

中東情勢緊迫化、原油相場急騰を受けて反落



- ポイント**
- 2026年3月の米国ハイ・イールド債券市場概況
 - 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向
 - 今後の経済・市場見通し

1. 2026年3月の米国ハイ・イールド債券市場概況

3月の米国ハイ・イールド債券は反落

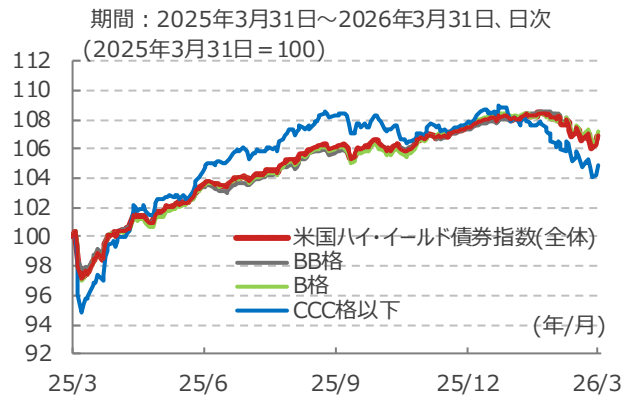
3月末の米国ハイ・イールド債券の利回りは7.44%と前月末比で0.60%上昇し（価格は下落）、リターンは前月末比で1.19%下落しました。米5年国債利回りは前月末比0.43%上昇して3.95%となり、対米5年国債スプレッドは3.49%と前月末比で0.17%拡大しました。

3月は、イラン紛争勃発によって市場センチメントが悪化したことに加え、イランがホルムズ海峡を事実上封鎖したことで原油相場が急騰、インフレ再燃観測が広がりました。米国債利回りが上昇し、米国ハイ・イールド債券の利回りも大きく上昇、リターンは1%を超えるマイナスとなりました。

全格付カテゴリー、ほぼ全業種が下落

格付別の月間リターンは、BB格▲1.38%、B格▲0.80%、CCC格以下▲1.51%となり、全ての格付カテゴリーが下落しました。セクター別月間リターンでは、エンターテインメント+0.01%、出版▲0.04%、エネルギー▲0.09%が上位3業種で、製紙▲9.67%（経営難を受けて一部発行体の債券が急落した影響）、建築資材▲3.36%、消費財▲2.96%が下位3業種でした。

米国ハイ・イールド債券市場の動向



	リターン		利回り	
	3月	年初来	3月	前月比
米国ハイ・イールド債券指数 (全体)	-1.19%	-0.55%	7.44%	0.60%
格付別				
BB格	-1.38%	-0.40%	6.25%	0.59%
B格	-0.80%	-0.38%	7.77%	0.60%
CCC格以下	-1.51%	-2.67%	13.57%	0.80%
セクター別				
エンターテインメント	0.01%	-2.15%		
出版	-0.04%	-11.42%		
エネルギー	-0.09%	2.68%		
消費財	-2.96%	-0.98%		
建築資材	-3.36%	-3.46%		
製紙	-9.67%	-13.23%		
米国債 (5年)	-1.53%	-0.01%	3.95%	0.43%
米国債 (10年)	-2.52%	-0.11%	4.32%	0.36%

時点：2026年3月末時点、米ドルベース
 ・セクターについては、3月リターンの上位3業種と下位3業種をあげています。
 ・使用している指数については、P4をご参照ください。
 （出所）ICE、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向

利回りやスプレッドの状況

3月末時点で、米国ハイ・イールド債券の利回りは7.44%と前月末比で0.60%上昇しました（右上図）。3月は、イラン紛争勃発によって市場センチメントが悪化したことに加え、イランがホルムズ海峡を事実上封鎖したことで原油相場が急騰、WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）原油先物相場は3月末にかけて100米ドルを上回りました。原油相場高騰がインフレ再燃へつながるとの観測から、米国債利回りが上昇、米国ハイ・イールド債券の利回りも大きく上昇しました。

対5年国債スプレッドは3.49%となり、前月末から0.17%拡大しました（右上図）。米国債と米国ハイ・イールド債券の双方の利回りが上昇し、市場センチメントが悪化したことなどから、スプレッドは拡大しました。なお、スプレッド水準は過去平均（5.30%）を引き続き大きく下回っています。

デフォルト（債務不履行）動向

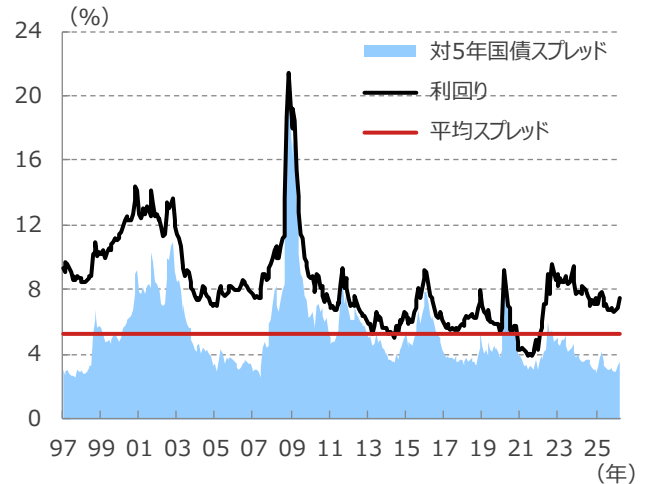
3月末のデフォルト率（金額ベース）は1.19%と、前月末から0.02%上昇しました（右下図）。米国ハイ・イールド債券市場では3月は1件のデフォルトが発生し（放送関連）、金額は約3億米ドルと比較的少額でした。

今後のデフォルト率については、引き続き大きく上昇する状況ではないと考えられます。中東情勢緊迫化は懸念材料であり、原油などのエネルギー価格の高止まりは米景気への一定の圧力になることが警戒されます。但し、影響を大きく受けるのは航空関連などの一部産業に限られ、次ページに示すようにIMFも米国経済全体は安定的に推移すると見ていることなどから、米景気全体への影響は限定的と見ており、デフォルト率の大幅な上昇は避けられると考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

米国ハイ・イールド債券の利回り、スプレッドの推移



期間：1997年1月末～2026年3月末、月次

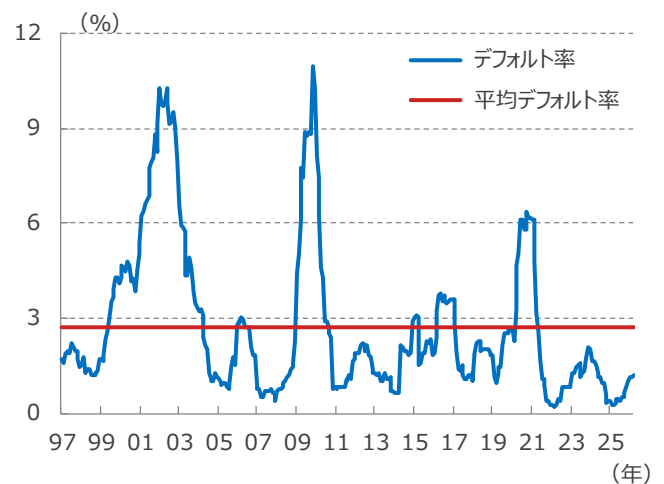
・スプレッドは米5年国債利回りとの差

・平均スプレッドは、1997年1月末～2026年3月末の平均値

・使用している指数については、P4をご参照ください。

（出所）ICEのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



期間：1997年1月末～2026年3月末、月次

・デフォルト率とは、「過去12か月間に発生したデフォルト銘柄の発行残高の額面累計」÷「JPモルガンのデータベースに基づく現在の米国ハイ・イールド債券市場規模と12か月前の市場規模の平均値（2時点の平均値）」で算出した数値です。

・平均デフォルト率は、1997年1月末～2026年3月末の平均値

（出所）JPモルガンのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 今後の経済・市場見通し

IMF、米経済の安定を予想

イラン紛争勃発から約1ヵ月が経過した4月2日、IMFによる定期的な加盟国の経済情勢監視（4条協議）が公表され、米経済は全般的に安定しているとの見通しが示されました（右上図）。IMFは米国の2026年の実質経済成長率を2.5%とし、25年の2.1%を上回ると予測、労働市場については、雇用の増加ペースは鈍っているものの、移民制限や生産年齢人口の伸び鈍化などから、26年の失業率は4.3%に低下すると試算しています。一方、インフレについては、中東情勢緊迫化に伴うエネルギー価格上昇がインフレを押し上げるリスクがあるとしており、26年については高止まりを予想しています。こうした中、FF金利については、現在の水準（3.5～3.75%）が景気を熱しも冷ましもしない「中立金利」の水準にあるとし、26年の利下げ余地は乏しいとしました。

市場予想でも今後の利下げ期待が消滅

IMFによる見通しに呼応するように、金利先物市場が織り込む今後の利下げについても、年内、あるいは、来年（27年）前半までは利下げが行なわれないとの予想に変わっており、年初に織り込まれていた0.5%程度の利下げ期待が消滅しました（4月9日時点、右下図）。利下げ期待が消滅した背景としては、インフレ再燃への警戒が大きく影響したと思われますが、一方で、米経済の安定期待も高まっており、「景気が安定している現状では利下げが必要ない」とも解釈できます。

当面の利下げ期待は無くなりましたが、米経済が安定していることは米企業には朗報であり、そのような観点で考えれば、7%台半ばの利回りである米国ハイ・イールド債券市場の投資妙味は引き続き高いと考えます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

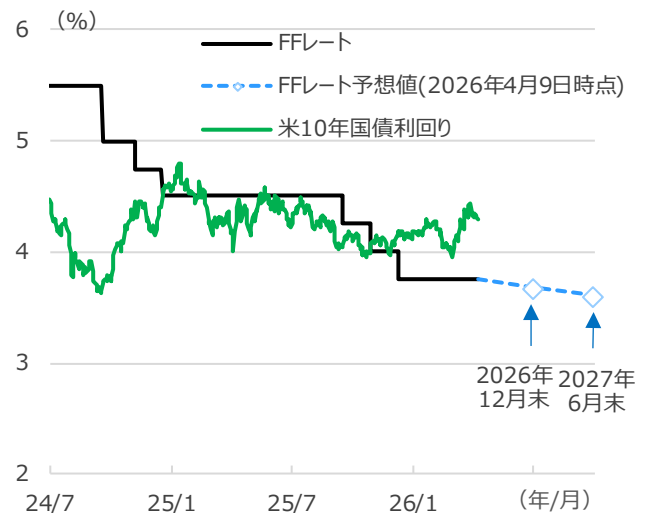
IMF（国際通貨基金）による米経済見通し

	(年)					
	2025	2026	2027	2028	2029	2030
実質GDP成長率	2.1%	2.5%	2.2%	2.1%	1.9%	1.8%
失業率	4.5%	4.3%	4.1%	3.9%	3.9%	3.9%
PCEインフレ率	2.8%	2.8%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
PCEコアインフレ率	2.9%	2.6%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
FF金利	3.6%	3.4%	3.1%	3.1%	2.9%	2.9%
10年国債利回り	4.1%	3.9%	3.8%	3.8%	3.8%	3.7%

- ・実質GDP（国内総生産）成長率は前年比
- ・失業率は第4四半期の平均値
- ・PCE（個人消費支出）インフレ率、コアインフレ率は第4四半期の前年同期比
- ・FF（フェデラルファンド）金利は年末値
- ・10年国債利回りは第4四半期の平均値

期間：2025年～2030年、年次
 （出所）IMF「2026 Article IV Consultation」を基に野村アセットマネジメント作成

FFレート、先物によるFFレート、 2026年12月末、27年6月末の予想値、 及び、米10年国債利回りの推移



期間：2024年7月1日～2026年4月9日、日次
 ・FFレート：FF金利誘導目標上限値
 ・FFレート予想値：FFレート先物市場から算出した2026年12月末、27年6月末のFFレート予想値（上限値）
 ・使用している指数については、P4をご参照ください。
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<当資料で使用した指数について>

米国ハイ・イールド債券指数(全体) : ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(BB格) : ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(B格) : ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(CCC格以下) : ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(各セクター指数) : ICE BofA U.S. High Yield Indexの各セクター指数

米国債券 : ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®」、「ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。